

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物 … 定額法を採用しております。

建物附属設備及び什器備 … 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年

建物附属設備 … 8年～15年

什器備品 … 5年～15年

無形固定資産 … 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	30,031,238	602	0	30,031,840
小 計	30,031,238	602	0	30,031,840
合 計	30,031,238	602	0	30,031,840

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	30,031,840	—	—	(30,031,840)
小 計	30,031,840	—	0	(30,031,840)
合 計	30,031,840	—	0	(30,031,840)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	60,868,660	9,140,555	51,728,105
車両運搬具	3,909,090	3,909,089	1
什器備品	31,805,679	24,922,147	6,883,532
ソフトウェア	43,091,121	35,972,033	7,119,088
営業権	2,465,690	2,465,690	0
合 計	142,140,240	76,409,514	65,730,726